

平成24年経済センサスー活動調査の概要

1 調査の目的

平成24年経済センサスー活動調査（以下「調査」という。）は、全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査です。

2 調査の沿革

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設されました。全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、

- ・事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサスー基礎調査」
- ・売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサスー活動調査」

の2調査で構成されています。

3 調査日

平成24年2月1日現在で実施されました。

4 調査の対象

農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象です。

5 調査の流れ

調査は、我が国全ての事業所及び企業を対象としており、「調査員調査」及び「郵送調査及びインターネット調査」の2種類からなっています。

調査員調査は、単独事業所及び新設事業所の調査事業所を、直轄調査は、支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所を対象として、それぞれ次に示す流れで実施しました。

(1) 調査員調査

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

(2) 郵送調査及びインターネット調査

総務大臣・経済産業大臣－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査事業所

6 調査の方法

調査は、「調査員調査」を「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなります。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所については、調査員が事業所に伺い、調査票への記入依頼、調査票等の配布・回収を行いました。又は、調査員が、調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行いました。

(2) 郵送調査及びインターネット調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区町村及び都道府県が、従業者数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本書事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行いました。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行いました。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行いました。

7 調査事項

各調査票により、以下の事項を調査

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織（協同組合においては協同組合の種類）
- エ 開設時期
- オ 従業者数
- カ 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用内訳）
- キ 事業別売上（収入）金額
- ク 主な事業の内容
- ケ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- コ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- サ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
- シ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- ス 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- セ 決算月（会社のみ）

【産業共通調査票】

・全産業共通事項のみ

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 経営組織
- エ 事業所の開設時期
- オ 事業所の従業者数
- カ 事業所の主な事業の内容

- キ 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地
- ク 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
- ケ 事業別売上（収入）金額
- コ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- サ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- シ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
- ス 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- セ 商品売上原価（法人のみ）
- ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
- タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 企業全体の主な事業の内容（本所、本社、本店のみ）
- テ 支所・支社・支店の数（本所、本社、本店のみ）
- ト 企業全体の常用雇用者数（本所、本社、本店のみ）

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、平成24年経済センサスー活動調査の結果概要です。総務省統計局より公開された確報集計の亀岡市分について独自に集計し、取りまとめたものです。
- 2 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意してください。
 - ・会社（外国の会社を除く。）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・商業・法人登記等の行政記録の活用 等
- 3 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサスー基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 5 「＊」が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な産業分類項目名は「産業分類一覧」を御覧ください。